

都市の リスクマネジメント

第93回

「未来の年表」と防災

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一

人口減少カレンダー

新年にあたり、遠くまでの目線で防災を考えた。ブームとなった書籍『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』（河合雅司、講談社現代新書、2017年6月）では、不愉快な真実ともいえる日本の未来の姿がリアルに描かれている。

第1部の人口減少カレンダーは、今後、日本人が直面する21の大テーマが掲げられているので、その一端を紹介する。

- 2020年 女性の2人に1人が50歳以上に
- 2022年 「ひとり暮らし社会」が本格化する
- 2024年 3人に1人が65歳以上の「超・高齢者大国」へ
- 2026年 認知症患者が700万人規模に
- 2033年 全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる
- 2040年 自治体の半数が消滅の危機に
- 2042年 高齢者人口が約4000万人とピークに

10の処方箋

これに対し、著者は人口減少から日本を救う

10の処方箋を示しているので、概要を紹介する。

■戦略的に縮む

①「高齢者」を削減

高齢者の定義を75歳以上に引き上げ、可能な限り働いてもらう。

②24時間社会からの脱却

店員がいなくなるので、利便性は我慢する。

③非居住エリアを明確化

コンパクトシティをつくり、そこに「にぎわい」をつくる。

④都道府県を飛び地合併

行政サービスをする若手が不足するので、東京と島根を合併するぐらいの発想で行う。

⑤国際分業の徹底

得意分野だけに資源を集中させる。

■豊かさを維持する

⑥「匠の技」を活用する

目指すはイタリアモデル。少量生産少量販売。No.1ブランドで海外と直接つながる。

⑦国費学生制度で人材育成

まず必要数を把握し計画的に育成する。

■脱・東京一極集中

⑧中高年の地方移住推進

大学連携型CCRC。リタイア後の元気なうちに都会から移住し、地方の大学キャンパスで学生生活をする。医療や介護が必要になれば、大病院系列や介護施設で最後まで暮らす。

⑨セカンド市民制度を創設

第2の故郷をつくる。人口減少する市町村は、定住人口ではなく交流人口にターゲットを絞る。

■少子化対策

⑩第3子以降に1000万円給付

財源は簡単にいうと富裕層の相続税増。

学生による処方箋の評価

跡見学園女子大学1年生17人の授業で、人口減少カレンダーと処方箋を解説した後、どの処方箋がすぐれているかを評価させた。評価の方法は「重要性」と「緊急性」でそれぞれ10段階に分け、「重要性」×「緊急性」で掛け合わせる手法を使った。その結果は次の通りである。

1位	①高齢者を削減する
2位	⑩第3子以降に1000万円給付
3位	⑦国費学生制度で人材育成

集合論では「みんなの意見は案外正しい」と



Risk Management

いう理論がある。①は利害関係者からの反対が大きいだろうし、⑩は財務面で大きな壁がありそうだ。しかし、経験値こそ少ないが、しがらみにとらわれない学生の意見は相当に本質をついているのではないか。

著者の河合氏は、未来の年表を変えたいのであれば、大胆な発想の転換と国民の覚悟が必要だと述べている。学生にすれば、未来の年表に示される社会をつくってしまった高齢者世代が、今からその責任を取るためには、せめて①のような生涯現役の気持ちを持つてもらいたいと考えるだろう。また、少子化を嘆くなら、安心して子育てができるシステムを作る必要があり、難しいのであればせめても、⑩のような経済的に不安のない金額支給を求めるのであろう。戦術には多くの異論があると思われるが、戦略としての方向性は正しい。

災害と人口減少カレンダー

さて、この人口減少カレンダーには、高い確率で発生すると予測される南海トラフ巨大地震も首都直下地震も入っていない。防災関係者はよく「災害は弱いものにより厳しい」「災害は地域のトレンドを加速する」と言う。例えば、災害があると直接死／間接死を問わず、高齢者／障がい者が亡くなりやすい。また、高齢化が進んだ地域では、災害があると若い人が出ていき、さらに高齢化が進展する。また、大災害ともなると社会の変動さえもたらず。1853年のペリー来航後に幕末を

襲った安政東海地震や安政南海地震、1855年の安政江戸地震などにより、幕府の屋台骨は揺らぎ、明治維新につながる。1923年の関東大震災以後の不況から、1930年の満州事変、そして太平洋戦争へと突入した。一方、戦後の高度経済成長期にこのような大災害が発生しなかったことは幸いと言うべきだろう。

大災害が時代のトレンドを加速するならば、南海トラフ巨大地震や首都直下地震のよう大災害が発生すると、人口カレンダーが想定した以上の社会変動が生じることになる。日本人はその衝撃に耐えられるだろうか。

魅力増進型の防災で、安全・安心なまちづくりを

防災力の源となる自助、共助、公助は、徐々にその力を弱めている。自助は高齢化と単身世帯化の進行で、共助はコミュニティの付き合いが減ることで、公助は20年間で自治体職員が2割減少したことで、それぞれ弱体化していった。

これからは、さらに少ない資源で対応することが求められる。今、人々が住んでいるすべての場所を安全にし、損失を少なくする防災をしている余裕はない。防災対策を、ハードもソフトも人口減少社会に対応できるものとして再構築しなければならない。

戦略の基本は、災害に強い安全な場所に徐々に人々を集めることだ。近年の山地水害

では、警報が間に合わず、住民が逃げる間もないほどの短時間で土砂・土石災害や洪水被害が発生している。

地方部ではコンパクトシティ化を進め、一定の行政サービス、コミュニティや医療・福祉・保健の充実、にぎわいの創出をしながら、魅力的な地域づくりをすることが重要になる。

都市部では、特に木造密集市街地の整備が重要だ。地震による揺れ、津波、火災に弱く、人的、経済的に大きな被害をもたらすからだ。再開発、区画整理を進めるとともに、古い木造アパートを防災アパートに建て替えて高齢者を徐々に誘導するなど、災害に強いだけでなくコミュニティのあるまちづくりが必要だ。

なお、行政はともすれば防災や行政コストを前面に出して論理的に話を進めたがるが、それだけでは人の心を動かすのは難しい。行政職員には、住み慣れた住居を離れて新たな生活を始める人々に敬意を表し、末永い安全・安心を祈る気持ちをもって、事業を進めていただきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など